

地研通信

発行人 雨宮照雄
発行所 三重短期大学地域問題
総合調査研究室
〒514-01
津市一身田中野字蔵付157番地
TEL (0592) 32-2342

題字 岡本祐次学長

鳥羽市観光の現状と推移

柴橋正昭

鳥羽市は昭和21年に伊勢志摩国立公園の指定を受けて以来、海洋観光都市として発展してきた。

鳥羽市周辺に散在する緑の島々、青い海、温暖な気候と恵まれた自然景観や観光施設は、国内外の人々に高く評価されている。近年の観光レジャー指向性の高まりの中で、鳥羽市を訪れる観光客は順調に増加し、伊勢志摩国立公園の中心地としての地位を高めている。

1. 観光客の流れ、伊勢志摩における鳥羽の位置付け

伊勢志摩地区（2市8町）における昭和59年度の総日帰客数については、伊勢市の864万人に対して、鳥羽市は590万人であり、伊勢市がこの地区の中心地となっている。ところが、昭和60年度の総宿泊客数については、伊勢市の25万人に対して、鳥羽市は233万人であり、鳥羽市がリゾート地としての圧倒的な優位さを誇っている。また、宿泊施設の総収容人員に関しても、鳥羽市は20,651人（昭和59年現在）でこの地区全体の約45%を占め、伊勢志摩国立公園内の中心的存在となっている。

しかし、鳥羽市と奥志摩地方には交流が少なく従来より回遊性の欠如が指摘されている。このため、広域観光ルートの整備が必要とされる。この場合には、観光施設と交通体系という2つの問題を解決せねばならないであろう。更に、奥志摩地方の観光施設の整備・充実、近鉄の複線化に伴ない、通過客が増加し、

鳥羽市は、伊勢志摩の「盲腸的」存在になる危険性も考えられる。このため、鳥羽市観光の付加価値を高め魅力ある観光地へと再生すべき時期に来ているといえるであろう。

2. 入込客、宿泊客の推移と現状

観光客数は昭和49年に500万人に達して以後、横ばい状態であったが、昭和59年に10年ぶりに500万人台を回復している。しかし、観光客数・宿泊客数の推移と現状をより詳細に把握するために、昭和50年を100とした指数でみれば、昭和58年には106、昭和59年にはラッコブームにのって132となっているにすぎない。それに対して、宿泊客数は毎年着実な伸びを示しており、同様に、昭和50年を100とすれば、昭和59年には191となっている。これは、一方では、観光のタイプが滞在型になってきたこともあるが、他方では、宿泊施設の新・増築による収容人員の増加にもよるところが大きい。

順調な伸びを見せている宿泊客数にもその内容を見れば問題がないわけではない。宿泊者の構成を分析すれば、個人・家族グループの観光客が59%に対して、一般団体客は37%、学生団体が2%と特に学生団体が少ないのが特徴的である（昭和59年）。このため、今後は団体観光客の増大に積極的に取り組まねばならない。具体的方策としては、①一般団体に対しては、コンベンションシップ、国際会議場、セミナーハウスなどの設置による会議・慰安旅行等への取り組みが考えられ、②学生団体に対しては、鳥めぐり博物館や歴史民

俗資料館、海の博物館など社会教育的観光施設の充実による修学旅行客の増大をはかるなどが考えられよう。

伊勢志摩国立公園観光レクリエーション入込客数全体に対する鳥羽市の比重が年々低下してきており、近年の不況により観光客数自体の伸び率が低下してきているので、今後も観光客の伸びを期待するためには、誘致対策に積極的に取り組むべき必要がある。統計資料から宿泊客の50%以上が近畿地方（特に、大阪府からは25%）から来ていることが明らかである（昭和59年）。このため、今後は、近畿地方以外の誘客に積極的に取り組む必要があるだろう。そのためには、①全国的な誘客キャラバンの実施（例、昭和59年の県観光課の東京における誘客イベント）、②広域的な宣伝活動（「美しく伊勢志摩」のような隣接市町村との共同宣伝）の充実、③観光関係団体との連携の強化などの対策をとり、鳥羽のイメージアップとコマーシャルキャンペーンを今後とも推進してゆくべきであろう。

3. 観光資源と観光業

鳥羽市の観光資源としては、いわゆる観光施設のみでなく、海・離島・豊かな緑にめぐまれたすばらしい自然景観、遺跡と九鬼水軍を軸とした豊かな歴史、祭りと郷土文化、観光地としてのまとまりのある街並み、海の幸いっぱいのお食文化、宿泊施設、ショッピング（観光商店街）など多方面のものが考えられる。これらの観光資源に付加価値をつけ、観光客にアピールするためには、鳥羽市周辺地域の埋もれた文化（神社仏閣等）と歴史の発掘およびイメージアップ、地域のイベントや祭りの紹介が必要であろう。

鳥羽市の主要な観光施設としては、①ミキモト真珠島（昭和26年）、②鳥羽水族館（昭和30年）、③金刀比羅宮鳥羽神社（昭和31年）、④イルカ島海洋遊園地（昭和34年）、⑤海の博物館（昭和46年）、⑥鳥羽展望台（昭和48年）、⑦鳥羽ぶらじる丸（昭和49年）、⑧鳥羽カントリークラブ（昭和50年）などがあげられる（カッコ内は開設年度）。利用状況は①が圧倒的で、②、⑦なども多い。但し、昭和59年度については、ラッコブームにのった②が観光施設利用者全体の41.7%と圧倒的である。

これら観光施設の中心的なものが国道167号をまたいで駅よりの海岸方面に偏在しているため、観光客の流れに回遊性のないのが特徴である。また駅前・中心地区に観光施設が密集した短期滞在型の観光都市ともいえる。観光客の約半数の260万人（44.2%）が観光バス、マイカーなどを交通手段として利用していること、観光施設が駅周辺に集中していること、さらに駐車場の不十分な水族館が国道167号の内陸側（中心地区内）に存在することなどから、週末および祝祭日の著しい交通渋滞、駐車場不足の問題を深刻化させている。このため、今後は、駅前地区のみにとどまらない多様な観光資源を持つ長期滞在型の観光都市を目指して整備されねばならない。

また、観光客の欲求が多様化・高度化し、見て楽しむだけでなく、活動的・創造的な要素を要求している。このため、新たな活動的施設（プール、テニスコート、ゲートボール場、ゴルフ場、アーチェリー、海水浴場、芸術村など）の導入も必要となるだろう。

次に、宿泊施設について考察してみよう。昭和40年代頃から、旅館・ホテルの新築・増改築が活発化し、民宿も急増した。宿泊施設の所在の中心は鳥羽・小浜・安楽島地区であるが、鏡浦・長岡地区の海岸部および離島地区においても急増している。この結果、旅館業者間の競争が激化し、宿泊施設の稼働率の低下という現象を招くに至っている。現在、民宿・旅館を平均して稼働率は約30%程度であり、全国平均の42%よりもかなり低いのが現状である。このため、経営内容の悪化に陥っている業者も多い。新築・増改築に伴ない、過剰な設備投資をし、資金繰りが悪化し、その結果、宿泊料金等のダンピングが行われ、宿泊料金の上では民宿との逆転現象が生じているところもある。財務内容の悪化を付帯収入（ホテル内の売店・クラブなどの収入）で補充しているが、これが総売上高の30~40%にもものぼるところがある。反面、ホテルや旅館に本店を出店する商店の出現が、商店街本店における営業活動の減退や商店街の個々の商店にとっての過重投資という現象をもたらしている。

以上、本項における問題点に対しては、次の様な対策が必要とされるであろう。①宿泊

施設の整備（防災など安全対策の強化）②施設利用のオールシーズン化③誘客宣伝の努力④地域に合った独自商品（土産物など）の開発⑤観光客のニーズに対応できる体制づくり⑥新しい観光志向に合った娯楽施設の充実⑦接客講習会の実施による従業員の資質向上⑧調理士学校の設置による自前の調理士の養成

4. 観光行政

鳥羽市の行政施策は、これまで離島対策、道路、交通、水道、住宅、保育（福祉）、教育、文化の面に重点がおかれ、観光都市でありながら、街づくりの中に観光を位置づける視点が弱かった。観光行政としては、「鳥羽市民の自然と環境を守る条例」、「防火施設設置促進のための利子補給」などの規制・誘導の面に限られ、長期計画の中でも中心的位置を占めていなかった。「SF未来館撤去訴訟」など住民の動きもみられる。

鳥羽観光は、近鉄、名鉄、三交などの大手資本や、ホテル、旅館、民宿などの民間資本により育成され発展してきたのが現状であり、鳥羽市の観光行政は、「観光」と「街づくり」の結合という観点からは必ずしも十分であったとはいえない。今後は、行政は強力なイニシアティブを発揮すると共に、コーディネーターとしての役割を務め、民間資本、地域住民が主体的に参加できる条件づくりを行って、全体的・長期的視点に立った観光振興を勧めるべきである。このためには、行政当局は一府の企画力・調整力・実行力を要求されることになるであろう。

今後、鳥羽市行政当局は、(1)観光資源の保護と(2)観光施設・観光基盤の整備という2つの柱を中心として観光行政を行わねばならないであろう。そのためには、次の様な点に留意すべきであろう。

(1) 観光資源の保護

- ①「鳥羽市民の環境と自然を守る条例」(昭和48年)や「緑のマスタープラン」(昭和56年)等による自然環境(磯・岬・砂浜・海岸線など)の保全の一層の推進。
- ②上記条例に基づく「自然保護協定の締結および汚排水の排出に関する指導要綱」(昭和49年)による水産資源の保護(排水等による海洋汚染の防止。

③文化財、史跡を保存・修復して観光資源として整備する。

(2) 観光施設・観光基盤施設の整備

- ①海浜レクリエーション施設開発②鳥羽駅周辺的环境整備(駅前再開発)③文化的施設の設置および観光レジャー施設・スポーツ施設の設置④交通渋滞解消のための道路・駐車場の整備促進⑤観光ルートの整備⑥観光都市としての市民意識(一体感)の高揚⑦観光と商業の連携を生み出すための産業教育の推進⑧広域的な広報・宣伝活動、誘致事業の一層の推進⑨関係団体との協力による不当販売の防止、土産物の品質向上への努力

5. 観光の今後の動向

観光はかつていわれたような単なる「物見遊山」ではなく、複雑でテンポの速い現代社会において、人間が緊張を緩和し、明日への活力を回復するための重要な手段となっている。

都市におけるジョギングブーム、テニススクール、ジャズダンス、エアロビクス、スイミングスクールなどの根強い盛況ぶりを考えれば、都市化の急速な進展による生活環境の悪化により、大都市の住民は人間性回復の場を自然環境に求めていることがうかがえる。また、観光レジャーの多様化とともに、レジャー活動は行動的になっている。このため、「見る観光」から「する観光」さらに「創造する観光」への転換と、その転換への対応が必要であろう。現在の鳥羽観光の中心は水族館をはじめとする「見る観光」である。しかし、観光客のニーズは「する観光」に移行しつつある。アフタースイミング等としてのテニス(民宿とテニスコートの結合)等スポーツ施設の付設、ヨットハーバー・マリーナ等の設置が今後は是非とも必要である。今後、スポーツに対する需要は、大都市住民の間に大量に発生すると予想されている。特に、快適な環境の中で手軽にスポーツできる場が求められている。

以上の様に、近年の所得水準の安定と週休二日制の普及に伴い、観光需要は質的な転換をみせながらも今後とも伸びてゆくものと思われる。このため観光客のニーズの変化を把握するとともに、観光業者が提供しうる施設

・サービスも明確にしなければならない。この2つの側面を調整するのが行政の観光政策と思われる。

6. 鳥羽観光の問題点と解決方向

最後に、鳥羽観光のいくつかの問題点を指摘することにより、本稿の締めくくりとしよう。

まず第1に、鳥羽観光の最重要資源は複雑に湾曲したりアス式海岸や点在する多くの島々が織りなす景観といった自然環境である。鳥羽市発展の起爆剤を自然資源に求めてゆくためには、自然との調和に配慮して整備することが必要である。この点で一番の問題は、鳥羽の駅を下りても海が見えないことである。一番街、パールビル、鳥羽ぶらじる丸などがあるため、海が見えなくなってしまったのである。このことは鳥羽の「素朴な良さ」が無くなったともいえよう。海洋都市というのに観光客が海と触れ合う場が眺望的にも、触覚的にも市街地では極めて少ない。海釣り公園や海洋レクリエーションセンターなどの施設や帆船パレードなどのイベントにより、鳥羽市は本当の意味での海洋都市として再生される必要がある。

第2に、観光客の季節的変動の問題である。鳥羽市は海洋性の観光地なので夏期に観光客が集中する。さらに、鳥羽市は伊勢志摩地区全体の45%もの収容能力（昭和60年1月現在、ホテル・旅館・民宿など計304軒、一日の収容能力は20,651人）がある割には、団体客の利用が少なく、短期滞在型の観光客が多く、「(土)・(日)型の観光地」ということができるであろう。ここから、季節的混雑・休日混雑による各種の問題（駐車場不足・交通渋滞など）が発生している。この状況を打開するためには、長期滞在型施設の充実（会議場、セミナーハウスなど）や多角的機能（文化・スポーツ）を有する施設の整備などにより、来訪者の平均化をはかるように努めねばならないし、オールシーズン型の観光地として、健全な余暇利用と休養の場として発展させてゆかねばならない。

第3に、駐車場不足の問題がある。ピーク時（ゴールデンウィークの時など年間18日程度）には3000台分の駐車場が必要とされているが、現在の収容能力は約1000台であり、通

常はこれで十分である。このため、恒常的な施設を作らずにピーク時をどう裁くかということが緊急の問題となっている。国道167号の内陸部側に中途半端な駐車場を作るのであれば余計に混雑し、生活道路も脅かされるであろう。対策としては、①中心地区外に駐車場を作り、中は歩行者天国にする。②駅前広場を設けて車の円滑な流れを確保する。③中心地区内に別途メインストリートを設けること、などが考えられるであろう。しかし、いずれの方法も道路体系と合わせた基本的な行政施策が必要であろう。このため、国鉄用地払下げに伴う駅前再開発を行うことが鳥羽市の緊急の課題として提起されてくる。具体的対策は本稿ではふれないが、交通渋滞解消を目指した駅前地区の再開発構想というように問題を狭く捉えず、街づくり全体（商店街活性化、市内道路体系の見直し、国際観光文化都市鳥羽の顔づくり、観光行政の市政全体の中での位置付けの見直し等）の中で駅前問題を位置づけることが是非とも必要であると思われる。

以上のことから、海の景観整備と駅前周辺整備（中心商店街の整備を含む）が鳥羽市観光の2つのポイントとなるだろう。それゆえ、今後、鳥羽市においては「街づくり」の視点の中に「観光」を位置づけた行政施策を行ってゆかねばならない。

近年の交通網の整備、モータリゼーションの進行により、観光客の行動圏が拡大し、奥地志向が強まっている。また、各観光地の観光施設の整備により観光地間の競争も激化している。かかる状況下において、観光客のニーズを適確に把握しつつ、観光地としての付加価値を高め、鳥羽観光の魅力を追求することが必要である。観光地の個性は、その地域の歴史と文化によって決まるといっても過言ではない。ホテルの構造、観光地の街並み、食事などが画一化されてゆく中で、今後は鳥羽の個性を確立することが要求される。これまで鳥羽が伊勢志摩観光の中心的存在でありえたのは、近鉄等の整備、ホテル・旅館などの民間投資が旺盛だったからにすぎない。鳥羽市の観光行政は、これまで観光資源を発掘し、守り、育てる努力において十全さを欠いていたのではないだろうか。

観光を振興するためには、市民を中心とした観光関係者の自主努力と国、県の行財政上のバックアップ、更には、外部関係者のアイデア、企画力、経営力、資本などを有効に利

用することも不可欠であるが、何よりも、市政当局が観光開発のリーダーシップをとって長期に亘って積極的に観光行政を推進してゆくことが必要であると思われる。

〔受入図書一覧〕

本研究室が昭和59年11月～昭和60年1月に受入れた図書は次のとおりです。

地域経済構造の新展開 経済企画庁調査局
都市をどう生きるか アメニティへの招待
宮本憲一
自治体労働者像の追究 遠藤 晃
地域と自治の復権 石川錬次郎
不公正な取引方法の手引
－改正一般指定のあらまし－ 塩田薫範
自治体のOAシステム 高寄昇三・渡部和
農村のアメニティとは 農村の総合的快適性
を求めて 農村アメニティ研究会
地方行政選書 地域開発－その問題と解決－
四柳 修
昭和59年版 服務関係法令集
人事院職員局服務法令研究会
情報公開と行政秘密 D. C. ローワット
イギリスの社会保障政策〔戦後の展開〕
福島勝彦
商経六法（昭和60年版） 戸田修三
世界の議会5 ヨーロッパ〔Ⅲ〕 岡野加穂留
成長都市－その特性分析－
北海道大学ミックス研究会
現代行政全集11 経済・金融
高辻正己・辻 清明
公害関係法令・解説集（昭和59年版） 環境庁
ニューメディア行政 田村紀雄
80年代農政の推進方向
農林水産省大臣官房企画室
文化行政とまちづくり 田村 明・森 啓
昭和59年版 税法便覧 津野 修
情報公開－各国制度のしくみと理論
平松 毅
むらの再生 土地利用の社会化 安達生恒
都市計画法令要覧（昭和58年版）
建設省都市局都市計画課
新・企業誘致時代 地域政策研究会
公益企業論〔全訂新版〕 北 久一
補助金制度－その仕組みと運用－ 加藤剛一

事例・地方自治 第12巻 消費者問題
辻 清明
条例研究叢書8 福祉行政・公有財産条例
高田 敏
9 地方税条例 碓井光明
むらおこしルネッサンス 亀地 宏
シリーズ80年代の地方自治
11 比較地方自治 山下茂・谷聖美
12 選挙制度論 谷合靖夫
13 政治資金 松浦正敬・大竹邦実
22 公営企業の管理と経営戦略
蒲谷亮一・橋本昌
23 公営企業の管理と経営戦略
石井隆一・森元恒雄
25 自治体の新しい財務管理 海老忠彦
26 地方税の地位と役割 松尾徹人
28 地方税における所得課税 西川一誠
29 地方税における資産課税 中里清敏
31 職業人としての地方公務員 坂弘二
32 地方公務員の給与その他の勤務条件
御園慎一郎・松永邦男
35 地方公務員の義務と責任
金子善次郎
36 諸外国の公務員制度 猪野 積
37 80年代の行政管理 木村 仁
38 コンピューター社会と地域行政シス
テム 小林 紘
40 政策主導型行財政運営 永田尚久
41 環境問題と地方公共団体 横田光雄
43 都市経営の理念と戦略 丸山高満
45 地域政策 蓼沼朗寿
47 地域振興の戦略と応用 斉藤恒孝
48 特定地域の振興対策 坂井秀司
現代行政全集25 法務 高辻正己・辻清明
条例研究叢書7 青少年保護条例・公安条例
奥平康弘
行政学講座1 行政の理論 辻 清明

行政学講座 辻 清明

2 行政の歴史

3 行政の過程

4 行政と組織

5 行政と環境

土地の経済分析－経済成長過程と土地－
青野勝広

現代行政全集26 郵政 高辻正己・辻清明
若者と都市 総合研究開発機構

現代の都市政治－比較・実証研究 土岐寛
革新都市政策－明日の人間都市・東京
山本正雄・柴田徳衛

地域政治の社会学 間場寿一

河川六法（昭和60年版） 建設省河川局

建築基準法関係法令集（昭和60年版）
東京都建築行政協会

行政関連時事問題総まとめ（84年版）
公人社編集部

行政管理便覧（1983年版）
行政管理研究センター

事業税 佐々木喜久治

自由な子どもの発見 山根耕平他

コンピュータ白書（1984-85）
日本情報処理開発協会

エネルギー六法（昭和60年版）
通商産業省資源エネルギー庁長官官房総務課

現代行政全集4 公務員 高辻正己・辻清明

講座 差別と人種第2巻 部落Ⅱ
磯村英一他

人間・ヒトにとって教育とはなにか
柴田義松他

人間・ヒトにとって美とはなにか
西郷竹彦他

自然認識の発達と人格の形成
梅原利夫・志摩陽伍

中小企業と異業種連携
中小企業情報化促進協会

近畿圏要覧（昭和46年） 近畿圏整備本部

都市問題関係資料〔Ⅱ〕－地方制度調査会答
申一覽－
〔Ⅲ〕
大阪府総務部地方課

公害の現況と対策（昭和44年版）
大阪府公害室

公害と東京都 東京都公害研究所

地方財政白書（昭和53年版） 自治省

行政法と環境法 宮本 忠

公害四日市の記録 青空をかえせ
近藤秋太郎

公害行政の総点検 解決の道は？ 加治康二

原点・四日市公害10年の記録 小野英二

公害対策 榊原勝美

別冊 経済評論 創刊号 SUMMER 70
日本評論社

商店街の研究 赤羽幸雄

ショッピングモール（普及版） 岡 並木

第1部 商店街の活性化をめざして

第4部 実践報告－22例

第5部 計画・デザインと推進策

創造型商品開発のノウハウ 青柳 全

中小企業・成功のセオリー 小川英次

わが国の高等教育 文部省

ベンチャー技術時代 清成忠男

昭和45年版 公害白書 総理府

高齢化社会の労働者 松島静雄

地方自治体へのOAシステム導入
神戸都市問題研究所

地方財政学 米原淳七郎

コンピュータ革命と自治体 津川 敏

補助金と政権党 広瀬道貞

現代日本の地方政治家 黒田展之

都市の再生と下水道 中西準子

都市問題－科学的理論と分析
マニユエル・カステル

新たな時代の地域雇用開発 加藤 孝

転換期の地方財政 経済予測・財政計画・予
算編成 鈴木慶明

地方税の一般理論 丸山高満

労働力調査年報（昭和58年） 総理府統計局

家計調査年報（昭和58年） 総務庁統計局

農林水産業に関する地域分析書総覧（昭和58
年度） 農林水産省統計情報部企画情報課

現代公共経済論 田中廣滋

自給都市論 大江吉宣

講座 差別と人種4 民族 磯村英一他

現代行政全集18 国土 高辻正己・辻清明

生涯教育対策実践シリーズ
〔2〕都道府県の生涯教育システム
〔3〕市町村の生涯教育システム
岡本包治・山本恒夫

自治体における臨職・委託労働者の法的地位
竹下英男・清水 敏

昭和59年 地方公務員給与の実態
 自治省行政局公務員部給与課
 税務統計から見た民間給与の実態
 国税庁総務課
 職業と教育 職業指導論 近藤大生・有本章
 四全総 長期展望作業中間とりまとめ 日本
 21世紀への展望 国土庁計画・調整局
 地方自治小六法(60年版) 自治省行政局
 コミュニティの生涯教育 瀬沼克彰
 統・生涯教育論 波多野完治
 社会教育の自由と自治 島田修一
 現代行政全集27 外交・防衛
 高辻正己・辻 清明
 地域開発と教育の理論
 国民教育研究所環境と教育研究会
 地方自治法 逐条用語解説辞典 大田昭男
 生涯教育事典 持田栄一他
 “ 資料・文献
 昭和55年国勢調査資料シリーズ
 №4 大都市圏の人口
 5 市町村・人口集中地区の人口階級別
 集計結果 総理府統計局
 昭和50年 国勢調査報告 総理府統計局
 第5巻その1 全国編第2部
 第5巻 全国編第1部
 昭和60年版 地方財政白書 自治省
 観光地づくりの道標
 20例にみる観光地づくりの道標Ⅱ
 これからの観光産業Ⅰ-観光産業の新しい考
 え方- 日本観光協会
 民間委託批判～その実態とたかひの方向～
 「住民と自治」編集部
 産業構造論 経済学入門叢書13 稲毛満春
 社会福祉の基礎体系-視座の拡大とその展開-
 小笠原 正他
 風営適正化法・条例集 警察庁保安部防犯課
 新風営法法令基準集 警察庁保安部防犯課
 地方自治経営シリーズ 地方自治経営学会
 2 公民のコスト比較
 1 国が妨げる自治体行革
 地域医療 明日の医療2 青山英康
 自治体変革論 本田 弘
 海洋開発 極限に挑む技術 ビジネスマンの
 ための先端技術シリーズ
 日本海洋開発産業協会

財政小六法(昭和60年度版)
 学陽書房編集部
 都市型自治への転換 政策形成と住民参加の
 新方向 加藤富子
 現代財政論 高橋利雄
 地域経済構造の変貌 正徳道弘
 地域統計要覧(昭和60年度版)
 地域振興整備公団企画調査部調査課
 スウェーデンの教訓 財政危機と福祉社会の
 ゆくえ(ジェットロ叢書) 米村紀幸
 教育小六法(昭和61年版)別冊付録
 兼子仁他
 地域開発の財政学 現代資本主義叢書30
 近藤宏一
 1985年版 福祉の本出版目録
 全国社会福祉協議会
 工業地域構造論 竹内淳彦
 大阪市立大学経済研究所報第28集 産業構造
 の転換と日本経済 木村敏男他
 社会保障研究所研究叢書15 福祉政策の基本
 問題 社会保障研究所
 新たな時代の地域雇用開発 加藤 孝
 現代日本の産業構造(増補版) 栗飯原 稔
 地域の概念-都市と農村の関係において-
 青木伸好
 地方自治体の環境アセスメントの運用と実態
 -住民参加を中心にして- わかりやすい
 環境アセスメントシリーズ19
 日本弁護士連合会
 中・長期経済分析のための多部門計量モデル
 -計量委員会第7次報告-
 経済審議会計量委員会
 21世紀 情報化と国土-情報化の進展が人と
 国土に与えるインパクトに関する調査-
 国土庁計画・調整局編
 昭和59年度 市町村における地域政策の動向
 地域政策研究会編
 同和行政と市民啓発 山本 登
 部落問題と基本的人権の教育 村越末男
 部落解放教育の地域的形-自己教育の生成
 と展開へ- 森山浩一
 近代「部落史」研究文献目録 津田 潔
 全国日本部落史料 八切止夫
 戦後の部落問題研究 藤谷俊雄
 現代融和教育批判 部落解放研究所
 同和地域の歴史 八切止夫

同和教育の基礎理論 東 義和
 暮らしのなかの部落問題 上田一雄
 現代部落解放試論 師岡佑行
 入門・同和教育論 東 義和
 解放社会学双書1 マスコミと差別語問題 磯村英一・福岡安則
 熱い叫び～被差別部落からの告発～ 毎日新聞大分支局
 東京の被差別部落 西 順蔵
 近代被差別部落史研究 大串夏身
 被差別部落の史的研究 安達五男
 部落差別の社会心理学的研究 横島 章
 部落解放運動の史的展開－九州地方を中心に－ 新藤東洋男
 宗教と部落差別－旃陀羅の考察－ 仲尾俊博
 戦後部落解放論争史(全4巻) 師岡佑行
 第2巻
 第1巻
 写真記録部落 藤川 清・東上高志
 被差別部落－そこに生きる人びと(西日本編) 解放新聞社
 戦後同和教育史 東上高志

〔編集後記〕

60年度の最終号をお届けする。現在地研では、Aプロジェクトが、鳥羽駅前再開発構想の調査を行なっており、3月に中間報告を鳥羽市に提出した。本号に掲載した柴橋氏の「鳥羽市観光の現状と推移」も、この中間報告を作成する過程での原稿である。大方の批判をおおぎたい。なお、Aプロジェクトはひきつづき調査研究をつづけ、61年度中に本報告書を鳥羽市に提出する予定である。

Bプロジェクトは、三重県の同和地区生活実態調査(昨年11月1日実施)に協力し、その調査票の分析を行なっている。本年度中に三重県に中間報告を提出し、来年度本報告を提出することになっている。また、県の生活実態調査が抽出調査であったのにたいして、全数調査を実施した市もある。名張市、鈴鹿市、桑名市で、そのうち前2市については、Bプロジェクトが分析の委託をうけ、3月中に、実態調査の分析票を両市に提出した。

Cプロジェクトは、来年度の津市民の生活意識調査の実施(アンケート方式)にむけて

被差別部落－そこに生きる人びと(東日本編) 解放新聞社
 差別と私たちの暮らし「同和」教育の新しい視点 古田猪三己
 差別の壁の前で 神戸新聞社会部
 同和政策の歴史 藤野 豊
 入門 現代部落解放論－水平社の宣言、綱領の精神を復権する－ 小森龍邦
 差別意識の情況と変革 八木晃介
 人権問題と同和教育 磯村英一
 同和問題と同和対策 磯村英一
 社会啓発の理論と課題 部落解放研究所
 差別の意識構造 八木晃介
 都市社会と差別 塩見鮮一郎
 反差別メディア論 新聞記者として 八木晃介
 差別と排外 卒伍への出発 石田郁夫
 あいつぐ差別(1980) (1981)
 (1983) 部落解放同盟大阪府連合会

準備作業を着実にすすめており、中間報告3本が「家政研究」第34号に掲載された。昨年度の自主研究の研究成果とともに、RPR1 OUTPUTとして、その成果を来年度公表することにしたい。

ところで、地研室長の山田全紀教授が、大阪産業大学に、61年4月1日付で転任されることになり、本校を退職される。氏は設立2年目の地研運営の全般にわたって、その基盤整備に指導性を発揮された。特に現在策定中の「地研発展計画」は今後の地研の進むべき途を示したものであるが、現在の地研が抱えている問題点を整理し、研究員の多様な意見を集約してゆく上で、氏の果たした役割は大きい。氏はまた、「生涯教育・同和問題」プロジェクトの責任者として研究活動を指導した。基盤の整わない現在の地研を運営してゆくにあって、氏は常に「健全な批判精神」の大切なことを強調してこられたが、われわれもその点に留意し、今後の地研の進むべき方向を誤まらないよう心がけたい。(岩瀬)